

事務事業名		起業支援事業		☐ 実施計画登載事業 ☒ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	014 地域経済を支える地場産業の振興			
	基本事業名	012 新事業の創出と起業支援の充実		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成25 年度～)	
根拠法令				☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
所属	部課名	商工港湾部		事務事業区分 ☒ A 政策事業 B 施設整備 ☐ C 施設管理 D 補助金等 ☐ E 一般(A～D以外)	
	課長名	起業支援室			
	係名	主幹	電話 0192-27-3111		
	担当者	川内 利誉	内線 105		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 地域産業の一層の振興と雇用の促進を図るため、起業や第二創業等を指す方を対象とした各種支援事業を総合的に推進することにより、起業や事業拡大を促すとともに、第二創業の創出に努める。 (1) 各種情報提供 起業家等交流ネットワーク事業、国、県補助金制度等各種情報の随時提供ほか (2) 個別相談 起業・経営等無料相談会ほか (3) 啓発・起業セミナー ビジネスプランコンテスト(実行委員会事務局)、大船渡なりわい未来塾開催 (4) 補助金等活用支援 起業家経営安定化支援補助(市単独)、6次化事業支援(市単独) (5) 岩手大学との取り組み 同大の大船渡エクステンションセンターとの連携、企業への技術的支援(作業省力化) ビジネスプラン作成支援セミナー開催など また、次代の地域産業振興を担う経営人材の育成を図るため、大船渡商工会議所が主催する企業の後継者や幹部候補生らを対象とした研修(大船渡ビジネスアカデミー)の運営経費の一部を補助するなど、企業人みおける人材育成の取り組みを支援する。					
全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
総投入量 (千円)		事業費 内訳	国庫支出金		
			都道府県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源		
		事業費計(A)	0		
		正規職員従事人数			
		延べ業務時間			
		人件費計(B)	0		
		トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

既存事業に加え、東北未来創造イニシアティブや岩手大学、関係機関等と連携し、各種事業支援を行うとともに、岩手大学共同研究で、水産系ロボットの開発・製造・導入により、第二創業の促進を図るためのニーズ調査を実施した。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

大船渡商工会議所と連携して、経営者・後継者等を対象とした産業振興人材育成事業(大船渡ビジネスアカデミー)などの人材育成の取組みを支援するとともに、既存事業の継続実施により、起業、事業拡大等の促進に努める。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

- ・起業・創業を志す市民(概ね15歳～64歳までの市民)
- ・市内事業者(1次、2次、3次産業事業者)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

- ・起業や事業拡大に取り組んでもらう。
- ・産業振興人材として成長してもらおう。
- ・地域の農林水産物を高付加価値化するための新商品や新たな技術の研究・開発に取り組んでもらう。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

- ・多様な連携・交流が行われる。
- ・既存事業者が新分野に展開する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 起業経営等無料相談会実施回数	回
イ 各種セミナー開催日数	日
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 15歳以上65歳未満の人口	人
キ 1次、2次、3次産業事業所数	所
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 特定創業支援事業対象講座の卒業生	人
シ 新設事業者数	件
ス この事業による新たな加工品等の開発件数	件

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円					
			都道府県支出金	千 円					
			地方債	千 円					
			その他	千 円					
			一般財源	千 円	4,500	4,478	13,518	16,849	16,000
		事業費計 (A)	千 円	4,500	4,478	13,518	16,849	16,000	0
	人件費	正規職員従事人数	人	5	5	3	3	3	
		延べ業務時間	時 間	9,000	9,000	5,400	5,400	5,400	
		人件費計 (B)	千 円	36,000	36,000	21,600	21,600	21,600	0
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	40,500	40,478	35,118	38,449	37,600	0
⑤活動指標		ア	回	21	26	16	15	15	
		イ	日	36	42	30	30	30	
		ウ							
⑥対象指標		カ	人	21,535	20,367	19,827	20,000	20,000	
		キ	所	2,293	2,293	2,293	2,293	2,293	
		ク							
⑦成果指標		サ	人	16	14	20	20	20	
		シ	件	55	39	31	40	40	
		ス	件	0	2	1	2	2	

事務事業ID	1585	事務事業名	起業支援事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
震災復興後を見据えた経済政策として、地域の既存産業の雇用だけでなく、起業や技術革新によるビジネス創造により、老若男女を問わない新たな就業の場を創出することで、経済活動の活性化と人口減少の抑制を図るとともに、起業しやすい環境づくりによってU・I・Jターンを呼び込み、流入人口の増加を図るため、平成25年度に起業支援室を設置して、各種施策を講じていくこととなった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
市民や市内事業者は一樣に、復興需要収束後の地域経済を維持していくためには何らかの対策を講じる必要があると感じている。
国においては、平成25年度から起業・創業を促進し、開業率を現在の2倍の欧米並みに引き上げるための各種支援策を次々と打ち出し、また、県においても被災沿岸の起業・第二創業や、地域資源を活用した6次産業化等を促進するための施策を積極的に講じてきたところであり、当市でもこれと歩調を合わせて各種支援施策を展開している。昨年度あたりから起業や第二創業を目指す方々の動きは鈍化傾向を示している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
起業支援や事業拡大に向けた取り組みは、復興需要後の地域経済を見据えたもので、時宜を得た取り組みと評価がある一方、起業家からは貸店舗など開業場所の確保支援や起業後の経営相談などを求める声が多い。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	起業を志す者や既存の事業者等が、当事業を足がかりとして起業又は新分野へ進出したり、技術革新により新たな産業の創出を図ることは、上位施策と合致している。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的は何か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	震災による影響や経営者の高齢化に伴い、地域経済を支えてきた事業者数は年々減少の一途を辿っており、地域活力の減衰が危惧されている。地域経済の持続的発展を図るためには、起業や新たな産業の創出により、産業の新陳代謝を促進し、地域経済の活性化が必要不可欠なことから、経済政策として取り組むべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	対象：中学生以下での起業の可能性は極めて低いと考えられるため、拡大の余地はなく妥当である。 意図：人材育成等を通じた起業・創業、事業拡大の促進と新商品や新たな技術開発などにより地域経済の活性化を目指すものであり、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	起業マインドの醸成、各種セミナーによる基礎知識の習得など、起業支援事業を充実させるとともに、各種助成制度や関係機関との連携により、起業や事業拡大に取り組みやすい環境づくりを推進してきた。いわゆる震災復興需要が終息に向かう中、引続き起業や第二創業へのニーズは有すると考えるが、市内経済の推移・背景を考慮すると、成果向上よりも、現状の成果数値の維持を図ることを目標とする。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	中小企業や小規模事業者の減少に歯止めがかからず、地域経済が停滞する。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】	起業支援事業は、今後、支援制度の充実など、より一層事業拡大を図っていく必要があることから、事業費の増大が見込まれるものの、一方で昨今の国の創業支援制度の拡充を受けて(特に若者、女性)、補助制度の活用工夫により、一般財源の軽減を図っていく必要がある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	ほぼ2週間に一度のペースで各種セミナーや起業相談を開催しており、実施へ向けた関係者との調整、各種参加者との意見調整等を3名の職員で対応しており、時間を削減することはできない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	市広報やHPによる情報提供、公募による募集を行っていることから、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止																							
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 事業の大枠は人材育成と起業への取り組み支援であり、ニーズに合わせて微調整しながら継続した取り組みを進めていく。 国、県、各種商工関係団体の補助制度等の活用による、一般財源の軽減を図る。		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	今後も大船渡商工会議所と連携を図り、取り組む必要がある。